

総合戦略（＝重点プロジェクト）の策定について

1. 総合戦略とは

国では平成26（2014）年以降、地方における人口減少や少子高齢化、産業の低迷などの課題克服のため地方創生に取り組んできましたが、都市と地方との転出入均衡の達成や出生数の向上については十分とは言えない状況となっています。

このため、令和4年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、デジタルトランスフォーメーションを積極的に推進することで、これまでの地方創生の成果を最大限活用しつつ、国と地方の取組を大きくバージョンアップさせ、「**全国どこでも誰でも便利で快適に暮らせる社会**」を目指す「**デジタル田園都市国家構想**」の取組を強力に進めています。

本町においても、デジタル技術を活用し、町民や事業者等と協働しながら、今までの地方創生の取組効果を更に向上させるため、「第2期飯南町総合戦略」の取組を深化させ、「飯南町デジタル田園都市総合戦略」（以下「総合戦略」という）を策定することで、人口減少、少子高齢化の進行に対応し、誰もが飯南町での幸せを感じ暮らし続けられる持続的なまちづくりを進めていく必要があります。

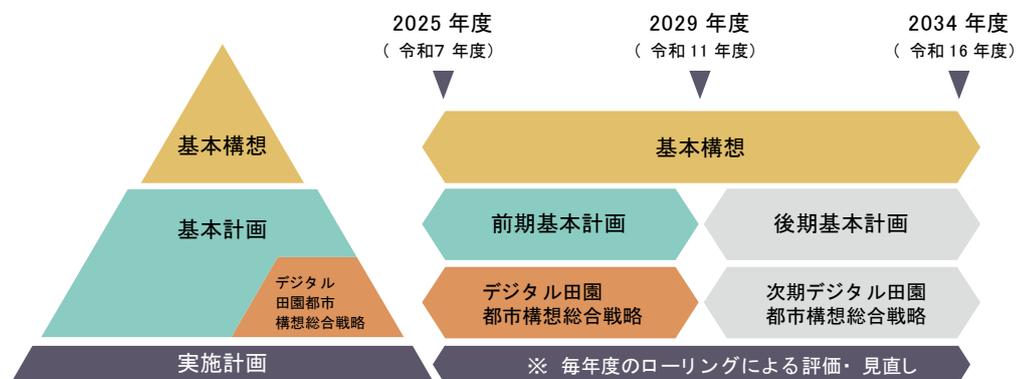
2. 飯南町総合振興計画における総合戦略の位置づけ

総合振興計画の基本計画の一部として策定します。

総合戦略に係る取組は、持続的に発展するまちの実現にとって必要な取組であるため、「**重点プロジェクト**」として位置づけます。

計画期間：総合戦略の期間は前期基本計画と同じ、次の5年間とする。

令和7（2025）年から令和11（2029）年まで



3. 飯南町の人口対策における課題

【産業】 就業者割合の最も大きい農林業の担い手は、65歳以上が7割を占めており、若年層の就業者が他の産業と比較して少ない。修正特化係数が農業 5.7、林業 27.3 と外貨を稼ぐ力の強い産業分野であることから、生産性向上、若手事業者の就業促進に力を入れる必要がある。

【出産・子育て】 母親世代は平成2（1990）年から30年間で半減しており、出生数は同期間で1/3まで減少している。人口の自然減を低減するためには、母親世代人口の増加に結びつくよう、女性や子育て世代にとって魅力的な社会や環境づくりが必要である。また、町民意識調査では、現在より多くの子どもを望む人が約3割おり、理想とする子どもの数では3人が最も多い。子どもを望む人にとって、安心して子どもを産み育てることができる環境を整える必要がある。

【まち】 人口の年齢構成では、75歳以上の後期高齢者層がボリュームゾーンとなっており、高齢化率が50%前後の集落は、高齢者人口の自然減による急速な人口減少が予測される。このことが、地域コミュニティの担い手不足や地域消費経済の縮小にも大きな影響を与え、買い物や交通といった生活に必要なサービスの維持が困難になることが予測される。地域自治において若者が活躍できる仕組みづくりや地域の暮らしを支える生活機能の確保が必要である。

【人の流れ】 年齢階級別人口移動では、大学卒業時に町内に戻っていた層が減少し、高校卒業に伴う進学や就職時に流出した層が、町内に戻らない状況である。高校卒業時に町外に出た若者が、就職や結婚を機に町内に戻るためのインセンティブを強めていくため、地域への愛着を育てる取組のほか、若者が就業したくなる産業や職場環境づくりを進める必要がある。あわせて、若者のUIターンを促進する暮らし（職・住）づくりが重要である。

4. 総合戦略の取組目標

地域課題を解決し、誰もが10年後も笑顔でいられる豊かで持続可能なまちをつくるため、デジタルを活用しながら、新しい価値観・新しい観点で「仕事づくり」「人づくり」「まちづくり」「人の流れづくり」の好循環の構築を目指します。



取組目標	方向性（案）
未来へつなぐ仕事づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・若者が就業したくなる環境づくり（収入・働きやすさ・働きがい） ・外貨を稼ぐ産業分野の育成
魅力的な子育て環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚、出産の希望をかなえる環境づくり ・安心して子育てのできる、まちぐるみの環境づくり ・未来に羽ばたく人材の育成
住み続けられるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・町民との協働ですすめるまちづくりの仕組みづくり ・安心して住み続けられる生活基盤の確保
新しい人の流れづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・UIターン者に選ばれる環境づくりや仕掛けの実施 ・関係人口の拡大、飯南町のファンを広げる取組
デジタル活用 SDGs 脱炭素・ゼロカーボン	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル基盤整備 ・デジタル人材の育成・育成 ・誰もがデジタル活用できる取組 ・脱炭素・ゼロカーボンの取組 ・誰一人取り残さない取組